



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,797	10.3	1,186	10.9	1,967	9.6	1,464	13.8
26年3月期第3四半期	19,762	11.2	1,069	43.4	1,795	47.6	1,287	57.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,534百万円 (△9.7%) 26年3月期第3四半期 2,806百万円 (214.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	105.72	—
26年3月期第3四半期	92.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	37,379	27,699	69.5	1,875.84
26年3月期	34,856	25,604	69.3	1,743.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,987百万円 26年3月期 24,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	5.8	1,700	20.6	2,500	9.4	1,700	13.7	122.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	15,200,065 株	26年3月期	15,200,065 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,346,427 株	26年3月期	1,346,335 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,853,699 株	26年3月期3Q	13,853,763 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、中国をはじめ多くのアジア諸国の成長率が鈍化しているものの景気拡大基調は維持しており、好調な米国経済に牽引される形で世界経済全体は緩やかながら回復基調を継続しております。反面、日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつありますが、まだ明確に回復基調に乗ったといえる状態までには至っておりません。

この様な状況下、売上高は依然北米市場を中心に販売が比較的好調な当社の主要顧客である日系自動車メーカーに牽引され、前年同期比10.3%増の21,797百万円となりました。利益面においては、海外子会社での増収及び円安の効果もあり営業利益は前年同期比10.9%増の1,186百万円となりました。経常利益は前年同期比9.6%増の1,967百万円、四半期純利益は前年同期比13.8%増の1,464百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤事業では、日系自動車メーカーの国内生産台数の減少はあるものの売上高は前年同期を上回りました。ビルメンテナンス製品事業は依然増税前の買い込みの影響が残り前年同期を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比3.2%増の12,440百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比19.6%増の493百万円となりました。

[南北アメリカ]

北米地区（米国・メキシコ）では、米国の底堅い個人消費に支えられる形で日系自動車メーカーの生産が伸びており、売上高は前年同期を上回りました。メキシコにおいても好調な米国経済に牽引され米国同様に自動車生産が伸びており前年同期を上回りました。一方ブラジルでは、景気後退により自動車の生産台数が減少しており、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は為替の影響もあり前年同期比17.9%増の3,568百万円となりました。セグメント利益は、ブラジルの減益及びメキシコでの生産拠点立上げに伴う経費増で赤字が継続していることにより前年同期比20.7%減の162百万円となりました。

[中国]

中国では、欧米車との競争激化により日系自動車メーカーのシェアは伸び悩んでおりますが、自動車総生産台数は前年を上回っております。この様な状況下、新規顧客獲得により順調に売上を伸ばしております。

その結果、売上高は前年同期比24.0%増の3,280百万円となりました。セグメント利益は増収の影響により前年同期比39.2%増の438百万円となりました。

[東南アジア／インド]

タイでは自動車購入支援策終了の影響により国内の自動車生産台数が減少しているものの、既存顧客層へのシェアアップもあり売上高は前年同期を上回りました。マレーシアでは国内販売は微増でしたが、輸出増により前年同期を上回りました。インドネシアでは、日系自動車メーカーの生産増に伴う既存顧客への販売増と新規顧客獲得で前年同期を上回りました。またインドにおいては新たに進出した日系顧客の獲得及び既存業界でのシェアアップもあり売上高は前年同期を上回りました。

その結果、セグメントとしての売上高は前年同期比23.5%増の2,508百万円となりました。また、セグメント利益は、4月の生産開始に伴う経費増により赤字状態が続いているインド子会社の影響により前年同期比29.1%減の101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、37,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,523百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が696百万円減少したものの、「投資有価証券」が1,179百万円、「受取手形及び売掛金」が667百万円、「有形固定資産」が493百万円、「長期預金」が396百万円、「原材料及び貯蔵品」が151百万円、流動資産の「その他」が147百万円増加したことによります。

負債は、9,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加しました。主な要因は、「未払金」が233百万円、「退職給付に係る負債」が181百万円、「役員退職慰労引当金」が162百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が364百万円、「短期借入金」が350百万円、流動負債の「その他」が273百万円、固定負債の「繰延税金負債」が226百万円増加したことによります。

純資産は、27,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,095百万円増加しました。主な内容として、「利益剰余金」が1,025百万円、「その他有価証券評価差額金」が458百万円、「少数株主持分」が254百万円増加したこと、並びに、「為替換算調整勘定」が338百万円変動したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が157百万円減少し、利益剰余金が101百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、新在庫管理システムが完成・本稼動し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を従来の総平均法から月次総平均法へと変更しております。第1四半期連結会計期間の期首に新在庫管理システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、月次総平均法を遡及適用した場合の影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度のたな卸資産の帳簿価額を当第3四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、新在庫管理システムが完成・本稼動し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。

これに伴い、従来販売費及び一般管理費として計上していた容器費を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた323百万円を売上原価に組替えております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	4,765
受取手形及び売掛金	5,581	6,249
有価証券	340	340
商品及び製品	1,384	1,532
原材料及び貯蔵品	1,736	1,888
未収還付法人税等	—	8
繰延税金資産	195	192
その他	396	543
貸倒引当金	△70	△53
流動資産合計	15,026	15,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,199	3,608
機械装置及び運搬具（純額）	895	1,337
工具、器具及び備品（純額）	243	233
土地	4,252	4,141
リース資産（純額）	21	35
建設仮勘定	1,421	1,171
有形固定資産合計	10,033	10,527
無形固定資産	859	803
投資その他の資産		
投資有価証券	7,703	8,882
保険積立金	530	549
長期預金	506	902
繰延税金資産	24	27
その他	188	233
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,936	10,580
固定資産合計	19,829	21,911
資産合計	34,856	37,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,133
短期借入金	1,422	1,772
リース債務	15	12
未払金	689	455
未払消費税等	67	126
未払法人税等	192	131
賞与引当金	452	322
役員賞与引当金	20	21
その他	680	954
流動負債合計	7,308	7,930
固定負債		
長期借入金	240	152
リース債務	14	33
繰延税金負債	184	410
役員退職慰労引当金	267	104
退職給付に係る負債	1,065	884
長期預り保証金	147	141
資産除去債務	13	14
その他	7	7
固定負債合計	1,943	1,748
負債合計	9,251	9,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	18,183	19,209
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	25,036	26,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,333
為替換算調整勘定	△1,635	△1,297
退職給付に係る調整累計額	△129	△111
その他の包括利益累計額合計	△889	△74
少数株主持分	1,457	1,712
純資産合計	25,604	27,699
負債純資産合計	34,856	37,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,762	21,797
売上原価	14,324	15,722
売上総利益	5,438	6,074
販売費及び一般管理費	4,368	4,888
営業利益	1,069	1,186
営業外収益		
受取利息	81	122
受取配当金	42	50
為替差益	91	75
持分法による投資利益	532	523
その他	50	59
営業外収益合計	797	831
営業外費用		
支払利息	23	24
売上割引	18	3
その他	30	23
営業外費用合計	71	50
経常利益	1,795	1,967
特別利益		
固定資産売却益	4	68
投資有価証券売却益	—	72
その他	0	0
特別利益合計	5	141
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
その他	0	0
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	1,790	2,107
法人税等	338	429
少数株主損益調整前四半期純利益	1,451	1,678
少数株主利益	164	213
四半期純利益	1,287	1,464

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,451	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	458
為替換算調整勘定	498	291
退職給付に係る調整額	—	18
持分法適用会社に対する持分相当額	329	87
その他の包括利益合計	1,355	855
四半期包括利益	2,806	2,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,471	2,279
少数株主に係る四半期包括利益	335	254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,059	3,026	2,645	2,030	19,762	—	19,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	34	—	1	470	△470	—
計	12,494	3,061	2,645	2,031	20,233	△470	19,762
セグメント利益	412	205	315	143	1,075	△5	1,069

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△5百万円は、未実現利益の消去であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,440	3,568	3,280	2,508	21,797	—	21,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	4	—	15	605	△605	—
計	13,026	3,573	3,280	2,523	22,403	△605	21,797
セグメント利益	493	162	438	101	1,196	△9	1,186

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△9百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が2百万円、のれん償却が△9百万円であります。